

令和元年度

大野市水道事業会計
決算審査意見書

大野市監査委員

監 第 54号
令和2年8月18日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

令和元年度大野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度大野市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

| | | |
|---|--------------|---|
| 1 | 審査の概要 | 1 |
| | (1) 審査の対象 | 1 |
| | (2) 審査の期間 | 1 |
| | (3) 審査の方法 | 1 |
| 2 | 審査の結果 | 1 |
| | (1) 経営状況について | |
| | ① 事業経営 | 1 |
| | ② 収益的収入及び支出 | 2 |
| | ③ 資本的収入及び支出 | 2 |
| | (2) 財政状況について | |
| | ① 資 産 | 3 |
| | ② 負債及び資本 | 3 |
| | ③ 資金の状況 | 3 |
| 3 | むすび | 4 |

別 表

| | | |
|----|------------------|----|
| 第1 | 予算及び決算状況 | |
| | (1) 収益的収入及び支出 | 6 |
| | (2) 資本的収入及び支出 | 7 |
| 第2 | 水道事業比較損益計算書 | 8 |
| 第3 | 水道事業比較貸借対照表 | 9 |
| 第4 | 水道事業業務実績比較表 | 11 |
| 第5 | 水道事業決算の経営分析結果 | 12 |
| 第6 | 水道事業キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

参考資料

| | | |
|--|--------------|----|
| | 水道事業業務実績経年変化 | 15 |
|--|--------------|----|

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 「0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度大野市水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和元年度大野市水道事業会計決算
- (2) 審査の期間 令和2年5月29日から8月18日まで
- (3) 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、財務状態及び経営状況が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計諸帳票、諸書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

2 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳票及び証書類と符合し、会計事務処理もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

(1) 経営状況について

①事業経営

令和元年度の大野市水道事業は、給水戸数 1,613 戸、給水人口 4,573 人となり、給水区域内人口 22,526 人に対する普及率は 20.3%（前年度 20.1%）である。また、年間配水量は 491,066m³ で前年度比 8,822m³ の減、年間有収水量 343,598m³ で前年度比 6,352m³ の減となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は 69.97% で、前年度の 70.01% と比較して 0.04 ポイント減少している。

決算額(消費税を除く)については、総収益は 1 億 5,592 万 6,913 円に対し、総費用は 1 億 3,937 万 1,252 円で、収支差し引き 1,655 万 5,661 円の当年度純利益を計上した。この当年度純利益は、全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

一般会計からの繰入金は、5,729 万 3,715 円(前年度 5,233 万 246 円)で、496 万 3,469 円の増となり、総収益の 36.7%（前年度 35.2%）を占めている。

経営分析は、別表第 5 水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。なお、経済性を評価するための経営比率は次のとおりである。

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示し 200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましいとされている）は、2,207.1% で全国類似都市平均 452.6%（平成 30 年度）を上回っている。

自己資本構成比率（財務状態の長期的な健全性を示す総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている）は、82.6% で全国類似都市 68.8%（平成 30 年度）を上回っている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億6,286万5,252円で、予算現額1億6,712万1,000円に対して97.5%（前年度92.2%）の収入率である。その内訳は、営業収益が8,696万1,474円（前年度8,829万1,527円）で、133万53円の減となっている。

一方、営業外収益は7,590万3,778円（前年度6,706万4,935円）で、883万8,843円の増となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が53.4%（前年度56.8%）、営業外収益が46.6%（前年度43.2%）である。

イ 費用の内容

水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億4,229万1,219円で、予算現額1億5,111万4,000円に対して94.2%（前年度93.6%）の執行率である。その内訳は、営業費用が1億3,585万7,750円（前年度1億3,227万3,770円）で、358万3,980円の増となっている。

一方、営業外費用は643万3,469円（前年度669万8,372円）で26万4,903円の減、特別損失が0円（前年度6万7,360円）で6万7,360円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が95.5%（前年度95.1%）、営業外費用は4.5%（前年度4.8%）、特別損失が0%（前年度0.05%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、6,542万9,804円で、予算現額6,791万円に対して、96.3%（前年度98.1%）の収入率である。その内訳は、分担金が785万9,080円（前年度749万6,280円）で、36万2,800円の増、繰出基準に基づき一般会計が負担する他会計負担金（消火栓の設置に要する経費）は610万4,724円（前年度706万5,576円）で、96万852円の減、企業債が2,730万円（前年度2,550万円）、補助金が2,416万6,000円（前年度3,650万円）となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が12.0%（前年度9.8%）、企業債が41.7%（前年度33.3%）、補助金が36.9%（前年度47.7%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、1億2,635万8,970円で予算現額1億3,237万4,000円に対して、95.5%（前年度98.7%）の執行率である。その内訳は、建設改良費が1億993万6,612円（前年度1億1,821万2,116円）で、827万5,504円の減、企業債償還金が1,642万2,358円（前年度1,545万4,016円）で、96万8,342円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が87.0%（前年度88.4%）、企業債償還金が13.0%（前年度11.6%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,092 万 9,166 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91 万 3,996 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 638 万 3,994 円、過年度分損益勘定留保資金 5,363 万 1,176 円で補填している。

(2) 財政状況について

①資産

資産の合計は、24 億 1,443 万 2,854 円で、前年度 (23 億 6,437 万 4,187 円) と比較して 5,005 万 8,667 円 (2.1%) の増である。主なものは構築物で、13 億 3,069 万 4,530 円 (構成比率 55.1%) である。

また、流動資産のうちの未収金 414 万 391 円の主な内訳は、営業未収金のうち給水収益未収金が 202 万 3,129 円 (うち過年度分 67 万 3,218 円) となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7 億 5,827 万 486 円で前年度 (7 億 3,087 万 2,204 円) と比較して 2,739 万 8,282 円の増である。

1 年を超えて償還される固定負債は 3 億 7,998 万 8,512 円で、内訳はすべて企業債である。1 年以内に償還される流動負債は 3,968 万 6,197 円で、前年度 (3,487 万 149 円) より 481 万 6,048 円の増となっている。

繰延収益は 3 億 3,859 万 5,777 円で、これは、平成 26 年度の会計基準見直し以降、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化され、長期前受金と収益化累計額として計上されているものである。

イ 資本

資本の総額は 16 億 5,616 万 2,368 円で、前年度 (16 億 3,350 万 1,983 円) と比較して、2,266 万 385 円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財政活動の 3 つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,045 万 6,446 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,152 万 7,538 円、財政活動によるキャッシュ・フローは 1,698 万 2,366 円であった。以上の三区分から当年度の資金は 1,591 万 1,274 円増加し、資金期末残高は 8 億 7,176 万 3,341 円となっている。

3 む す び

本市の上水道事業は、昭和 51 年に市街地上流で約 1,000 戸に及ぶ大量の井戸枯れが発生したため、緊急上水道整備事業（給水人口 5,200 人）に着手した。その後、昭和 52 年に第一次拡張として（給水人口 7,000 人）、水質の難地域である乾側地域に配管を布設し、南部都市計画整理区域や市街地においても、その拡張を実施してきた。

平成 3 年には、将来の水道事業を展望し、第二次拡張事業計画が立てられ（平成 20 年目標給水人口 22,400 人）、整備必要度の高い地区から順次拡張工事が行われてきた。

平成 20 年には、第三次拡張事業計画が立てられ（令和 2 年目標給水人口 15,000 人）、給水地区は 104 地区から 115 地区に修正された。

なお、昭和 53 年度に設置した南部配水場については、施設の老朽化に伴い、平成 14 年度から計画的に設備機器の更新工事を施工している。

平成 24 年度には、中保簡易水道を上水道に統合する配水管接続工事を中挾地係で施工し、平成 25 年 4 月 1 日から供給を開始し水源上屋等の固定資産を引き継いでいる。

平成 25 年度には、市の機構改革により上水道課と下水道課が統合し、事務室が下水処理センターに移転したことにより、同センターに中央監視装置一式が更新整備され、上水道と併せて簡易水道が集中管理できるようになった。

令和元年度の配水管布設については、大規模断水に備えた配水本管のループ化等の布設工事を行い、配水管延長が 3,466m 伸び、合計で 8 万 4,580m（前年度 8 万 1,114m）となった。給水人口は前年度より 13 人減り 4,573 人（前年度 4,586 人）となっている。

また、消火栓は新設が 5 基、撤去が 1 基で合計 454 基となった。

水道事業収益をみると、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 230 円（前年度 231 円）で、給水原価は 355 円（前年度 353 円）となっている。また、年間の配水量は 491,066m³で前年比 1.8%の減、年間の有収水量は 343,598m³と前年比 1.8%の減となり、有収率は 69.97%（前年度 70.01%）となっている。

施設の運転・管理等水道事業を運営する経費では、給水収益（水道料金収入）を含む営業収益は 8,002 万 7,413 円で前年度に比べ 173 万 5,789 円の減であった。事業収益は、1 億 5,592 万 6,913 円で前年度に比べ 710 万 2,948 円の増、総費用は 1 億 3,937 万 1,252 円で前年度に比べ 292 万 1,792 円の増となっている。なお、一般会計から 5,729 万 3,715 円が繰り出されている。

水道施設を建設・整備するための経費では、資本的収入は 6,542 万 9,804 円で前年度に比べ 1,113 万 2,052 円の減、資本的支出は 1 億 2,635 万 8,970 円で 730 万 7,162 円の減となっている。

財務状態をみると、自己資本構成比率 82.6%、固定資産対長期資本比率 64.8%、流動比率 2,207.1%など良好な数値となっており、経常収支比率も 111.9%と健全な状態となっている。

なお、施設能力に対する利用状況を示す経営効率では、負荷率 81.6%、施設利用率 30.5%、最大稼働率 37.4%及び有収率 70.0%となっており、負荷率以外は全国類似都市平均を下回っている状況にある。

以上のような事業内容となっているが、本市では、市街地の多くの市民が地下水を自家用井戸で生活用水として使用していることから、当面、上水道の急激な需要増加は期待できない状況にある。

水道事業に関する全国的な問題は、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加にあるといわれている。水道供給事業の特殊性から、人口減少により料金収入は大幅に減少しても供給の必要性はさほど変わらないので、一定の施設は維持していかなければならない。

本市においても人口減少による料金収入の減少と、これまで整備した施設や管路の維持管理費や更新、改良及び耐震化などの投資経費の増加が見込まれる。事業経営にあたっては、厳しい財政状況を踏まえた上で、水道料金の収納強化とともに上水道の加入促進について引き続き努められたい。

企業経営体として考えたとき、先行き厳しい状況が見通されるが、水道は住民生活の貴重なライフラインである。地震、台風、大雨などの自然災害への対応など、体制の強化に努め、市民がいつでも安心して飲める安全な水を安定的に供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。これからも将来にわたって持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただくよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位:円.%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 決 算 額 | | | | | 予算現額と決算額との比較 | | | 備 考 |
|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------------------|
| | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 増減額 | 収 入 率 | | |
| | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 本年度 | 前年度 | |
| 第1款 水道事業収益 | 167,121,000 | △ 1,458,000 | △ 0.9 | 100.0 | 100.0 | 162,865,252 | 7,508,790 | 4.8 | 100.0 | 100.0 | △ 4,255,748 | 97.5 | 92.2 | うち仮受消費税及び地方消費税6,938,339円 |
| 第1項 営業収益 | 87,721,000 | 1,699,000 | 2.0 | 52.5 | 51.0 | 86,961,474 | △ 1,330,053 | △ 1.5 | 53.4 | 56.8 | △ 759,526 | 99.1 | 102.6 | うち仮受消費税及び地方消費税6,934,061円 |
| 第2項 営業外収益 | 79,400,000 | △ 3,157,000 | △ 3.8 | 47.5 | 49.0 | 75,903,778 | 8,838,843 | 13.2 | 46.6 | 43.2 | △ 3,496,222 | 95.6 | 81.2 | うち仮受消費税及び地方消費税4,278円 |

支 出

(単位:円.%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 決 算 額 | | | | | 予算現額と決算額との比較 | | | 備 考 |
|------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|-------------|-----------|---------|-------|-------|--------------|-------|------|--------------------------|
| | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 不用額 | 執 行 率 | | |
| | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 本年度 | 前年度 | |
| 第2款 水道事業費用 | 151,114,000 | 2,559,000 | 1.7 | 100.0 | 100.0 | 142,291,219 | 3,251,717 | 2.3 | 100.0 | 100.0 | 8,822,781 | 94.2 | 93.6 | うち仮払消費税及び地方消費税2,919,967円 |
| 第1項 営業費用 | 142,674,000 | 3,284,000 | 2.4 | 94.4 | 93.8 | 135,857,750 | 3,583,980 | 2.7 | 95.5 | 95.1 | 6,816,250 | 95.2 | 94.9 | うち仮払消費税及び地方消費税2,919,967円 |
| 第2項 営業外費用 | 7,016,000 | △ 725,000 | △ 9.4 | 4.6 | 5.2 | 6,433,469 | △ 264,903 | △ 4.0 | 4.5 | 4.8 | 582,531 | 91.7 | 86.5 | |
| 第3項 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0.0 | 0.7 | 0.7 | 0 | 0 | 0.0 | - | - | 1,000,000 | 0.0 | 0.0 | |
| 第4項 特別損失 | 424,000 | 0 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0 | △ 67,360 | △ 100.0 | - | 0.0 | 424,000 | 0.0 | 15.9 | |

予算及び決算状況

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 決 算 額 | | | | | 予算現額と決算額との比較 | | | 備 考 |
|------------|------------|--------------|--------|-------|-------|------------|--------------|--------|-------|-------|--------------|-------|-------|------------------------|
| | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 増減額 | 収 入 率 | | |
| | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 本年度 | 前年度 | |
| 第3款 資本的収入 | 67,910,000 | △ 10,144,000 | △ 13.0 | 100.0 | 100.0 | 65,429,804 | △ 11,132,052 | △ 14.5 | 100.0 | 100.0 | △ 2,480,196 | 96.3 | 98.1 | うち仮受消費税及び地方消費税593,080円 |
| 第1項 分担金 | 9,414,000 | 2,114,000 | 29.0 | 13.9 | 9.4 | 7,859,080 | 362,800 | 4.8 | 12.0 | 9.8 | △ 1,554,920 | 83.5 | 102.7 | うち仮受消費税及び地方消費税593,080円 |
| 第2項 他会計負担金 | 7,030,000 | △ 1,724,000 | △ 19.7 | 10.4 | 11.2 | 6,104,724 | △ 960,852 | △ 13.6 | 9.3 | 9.2 | △ 925,276 | 86.8 | 80.7 | |
| 第4項 企業債 | 27,300,000 | 1,800,000 | 7.1 | 40.2 | 32.7 | 27,300,000 | 1,800,000 | 7.1 | 41.7 | 33.3 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 第5項 補助金 | 24,166,000 | △ 12,334,000 | △ 33.8 | 35.6 | 46.8 | 24,166,000 | △ 12,334,000 | △ 33.8 | 36.9 | 47.7 | 0 | 100.0 | 100.0 | |

支 出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 決 算 額 | | | | | 予算現額と決算額との比較 | | | 備 考 |
|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------------------|
| | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 金 額 | 前年度対比 | | 構成比率 | | 不用額 | 執 行 率 | | |
| | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 増 減 | 比 率 | 本年度 | 前年度 | | 本年度 | 前年度 | |
| 第4款 資本的支出 | 132,374,000 | △ 3,016,000 | △ 2.2 | 100.0 | 100.0 | 126,358,970 | △ 7,307,162 | △ 5.5 | 100.0 | 100.0 | 6,015,030 | 95.5 | 98.7 | うち仮払消費税及び地方消費税9,648,712円 |
| 第1項 建設改良費 | 115,951,000 | △ 3,984,000 | △ 3.3 | 87.6 | 88.6 | 109,936,612 | △ 8,275,504 | △ 7.0 | 87.0 | 88.4 | 6,014,388 | 94.8 | 98.6 | うち仮払消費税及び地方消費税9,648,712円 |
| 第2項 企業債償還金 | 16,423,000 | 968,000 | 6.3 | 12.4 | 11.4 | 16,422,358 | 968,342 | 6.3 | 13.0 | 11.6 | 642 | 100.0 | 100.0 | |

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,929,166円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額913,996円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,383,994円、過年度分損益勘定留保資金53,631,176円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円.%)

| 借 方 | | | | | | | 貸 方 | | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------|--------|-------------|---------|--------------|-------------|-------------|-------|--------|-------------|---------|
| 科 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 構成比率 | | 増 減 | 増減率 | 科 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 構成比率 | | 増 減 | 増減率 |
| | | | 令和元年度 | 平成30年度 | | | | | | 令和元年度 | 平成30年度 | | |
| 1 営業費用 | 132,937,783 | 129,683,728 | 95.4 | 95.0 | 3,254,055 | 2.5 | 1 営業収益 | 80,027,413 | 81,763,202 | 51.3 | 54.9 | △ 1,735,789 | △ 2.1 |
| (1)配給水費 | 41,826,757 | 35,535,029 | 30.0 | 26.0 | 6,291,728 | 17.7 | (1)給水収益 | 79,132,463 | 81,003,152 | 50.7 | 54.4 | △ 1,870,689 | △ 2.3 |
| (2)受託工事費 | 706,960 | 534,338 | 0.5 | 0.4 | 172,622 | 32.3 | (2)受託工事収益 | 0 | 0 | — | — | 0 | — |
| (3)総係費 | 23,464,326 | 28,841,272 | 16.8 | 21.1 | △ 5,376,946 | △ 18.6 | (3)その他営業収益 | 894,950 | 760,050 | 0.6 | 0.5 | 134,900 | 17.7 |
| (4)減価償却費 | 61,920,421 | 61,588,190 | 44.4 | 45.1 | 332,231 | 0.5 | 2 営業外収益 | 75,899,500 | 67,060,763 | 48.7 | 45.1 | 8,838,737 | 13.2 |
| (5)資産減耗費 | 5,019,319 | 3,184,899 | 3.6 | 2.3 | 1,834,420 | 57.6 | (1)受取利息及び配当金 | 230,650 | 223,564 | 0.1 | 0.2 | 7,086 | 3.2 |
| (6)その他営業費用 | 0 | 0 | — | — | 0 | — | (2)他会計負担金 | 1,755,792 | 1,002,920 | 1.1 | 0.7 | 752,872 | 75.1 |
| 2 営業外費用 | 6,433,469 | 6,698,372 | 4.6 | 4.9 | △ 264,903 | △ 4.0 | (3)他会計補助金 | 57,293,715 | 52,330,246 | 36.7 | 35.2 | 4,963,469 | 9.5 |
| (1)支払利息及び 企業債取扱諸費 | 6,433,469 | 6,698,372 | 4.6 | 4.9 | △ 264,903 | △ 4.0 | (4)長期前受金戻入 | 16,555,661 | 12,374,505 | 10.6 | 8.3 | 4,181,156 | 33.8 |
| (2)雑支出 | 0 | 0 | — | — | 0 | — | (5)補助金 | 0 | 1,000,000 | — | 0.7 | △ 1,000,000 | △ 100.0 |
| 3 特別損失 | 0 | 67,360 | — | 0.0 | △ 67,360 | △ 100.0 | (6)雑収益 | 63,682 | 129,528 | 0.0 | 0.1 | △ 65,846 | △ 50.8 |
| (1)過年度損益修正損 | 0 | 62,370 | — | 0.0 | △ 62,370 | △ 100.0 | | | | | | | |
| (2)その他特別損失 | 0 | 4,990 | — | 0.0 | △ 4,990 | △ 100.0 | | | | | | | |
| 合 計 | 139,371,252 | 136,449,460 | 100.0 | 100.0 | 2,921,792 | 2.1 | 合 計 | 155,926,913 | 148,823,965 | 100.0 | 100.0 | 7,102,948 | 4.8 |

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

| 借 方 | | | | | | | 貸 方 | | | | | | |
|---------|---------------|---------------|-------|--------|------------|-----|---------------|---------------|---------------|-------|--------|------------|------|
| 科 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 構成比率 | | 増 減 | 増減率 | 科 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 構成比率 | | 増 減 | 増減率 |
| | | | 令和元年度 | 平成30年度 | | | | | | 令和元年度 | 平成30年度 | | |
| | | | | | | | 4 資 本 金 | 1,388,468,315 | 1,382,363,591 | 57.5 | 58.5 | 6,104,724 | 0.4 |
| | | | | | | | (1)資本金 | 1,388,468,315 | 1,382,363,591 | 57.5 | 58.5 | 6,104,724 | 0.4 |
| | | | | | | | 5 剰 余 金 | 267,694,053 | 251,138,392 | 11.1 | 10.6 | 16,555,661 | 6.6 |
| | | | | | | | (1)資本剰余金 | 65,268,617 | 65,268,617 | 2.7 | 2.8 | 0 | 0.0 |
| | | | | | | | イ 受贈財産評価額 | 33,012,225 | 33,012,225 | 1.4 | 1.4 | 0 | 0.0 |
| | | | | | | | ロ 工事負担金 | 31,282,464 | 31,282,464 | 1.3 | 1.3 | 0 | 0.0 |
| | | | | | | | ハ その他資本剰余金 | 973,928 | 973,928 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | | | | | (2)利益剰余金 | 202,425,436 | 185,869,775 | 8.4 | 7.9 | 16,555,661 | 8.9 |
| | | | | | | | イ 減債積立金 | 1,802,034 | 1,802,034 | 0.1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| | | | | | | | ロ 建設改良積立金 | 184,067,741 | 171,693,236 | 7.6 | 7.3 | 12,374,505 | 7.2 |
| | | | | | | | ハ 当年度未処分利益剰余金 | 16,555,661 | 12,374,505 | 0.7 | 0.5 | 4,181,156 | 33.8 |
| | | | | | | | 資 本 合 計 | 1,656,162,368 | 1,633,501,983 | 68.6 | 69.1 | 22,660,385 | 1.4 |
| 資 産 合 計 | 2,414,432,854 | 2,364,374,187 | 100.0 | 100.0 | 50,058,667 | 2.1 | 負債・資本合計 | 2,414,432,854 | 2,364,374,187 | 100.0 | 100.0 | 50,058,667 | 2.1 |

別表第4

水道事業業務実績比較表

| 項 目 | 単 位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成30年度に 対する比率 | 備 考 |
|---------------|----------------|---------|---------|------------------|---|
| 総 人 口 | 人 | 32,630 | 33,249 | 98.1 | 年度末現在 |
| 計 画 給 水 人 口 | 人 | 15,000 | 15,000 | 100.0 | |
| 給 水 区 域 内 人 口 | 人 | 22,526 | 22,873 | 98.5 | 年度末現在 |
| 給 水 人 口 | 人 | 4,573 | 4,586 | 99.7 | 年度末現在 |
| 普 及 率 | % | 20.3 | 20.1 | 101.0 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$ |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 1,613 | 1,576 | 102.3 | 年度末現在 |
| 配 水 量 | m ³ | 491,066 | 499,888 | 98.2 | 年度末現在 |
| 有 収 水 量 | m ³ | 343,598 | 349,950 | 98.2 | 年間総量 |
| 有 収 率 | % | 70.0 | 70.0 | 100.0 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ |
| 配 水 管 延 長 | m | 84,580 | 81,114 | 104.3 | 年度末現在 |
| 給 水 原 価 | 円 | 355 | 353 | 100.6 | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ |
| 供 給 単 価 | 円 | 230 | 231 | 99.6 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ |
| 職 員 数 | 人 | 4 | 4 | 100.0 | 年度末現在 |

別表第5

水道事業決算の経営分析結果

| 項目 | 算出方法 | 基礎数値 | 比率 | | | 全国類似都市平均(30年度) | 説明 | |
|-----------------|---|------|-------------------------------|----------|----------|----------------|---------|---|
| | | | 元年度 | 30年度 | 29年度 | | | |
| 給水人口 | 令和2年3月31日現在 | 人 | 4,573 | 4,573 | 4,586 | 4,572 | - | 全国類似都市平均は、給水人口5千人未満で、地下水、伏流水等を主な水源とする団体の平均値 |
| 負荷率 | $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$ | % | $\frac{1,341.7}{1,645}$ | 81.6 | 66.2 | 58.4 | 65.5 | 施設が年間を通じて有効に利用されているかを見る。100%に近いほど望ましい。 |
| 施設利用率 | $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$ | % | $\frac{1,341.7}{4,400}$ | 30.5 | 31.1 | 29.7 | 36.0 | 施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。100%に近いほど望ましい。 |
| 最大稼働率 | $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$ | % | $\frac{1,645}{4,400}$ | 37.4 | 47.0 | 50.8 | 54.9 | 施設の利用効率と投資効果の適正を判断する。数値は高いほうが良いが、100%に近すぎるのも適当でない。 |
| 有収率 | $\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$ | % | $\frac{343,598}{491,066}$ | 70.0 | 70.0 | 70.4 | 74.2 | 総配水量に対する総有収水量の割合を示し、100%に近いことが望ましい。 |
| 供給単価 | $\frac{給水収益}{年間総有収水量}$ | 円/㎡ | $\frac{79,132,463}{343,598}$ | 230.31 | 231.47 | 233.24 | 183.0 | 有収水量1㎡あたりの販売単価を示す。 |
| 給水原価 | $\frac{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失)-長期前受金戻入}{年間総有収水量}$ | 円/㎡ | $\frac{122,108,631}{343,598}$ | 355.38 | 352.83 | 369.85 | 217.3 | 有収水量1㎡あたりの製造原価を示す。 |
| 料金回収率 | $\frac{供給単価}{給水原価} \times 100$ | % | $\frac{230.31}{355.38}$ | 64.81 | 65.60 | 63.06 | 84.2 | 数値が100%以上の場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益のみで賄われていることを意味し、100%以上が好ましい。 |
| 売上原価 | $\frac{営業費用-受託工事費}{年間総有収水量}$ | 円/㎡ | $\frac{132,230,823}{343,598}$ | 384.84 | 369.05 | 383.12 | | 維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。 |
| 資本費 | $\frac{減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費-長期前受金戻入}{年間総有収水量}$ | 円/㎡ | $\frac{51,798,229}{343,598}$ | 150.75 | 159.77 | 173.71 | 105.50 | 経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかをみる指標 |
| 職員一人当たり | 給水人口 | 人 | $\frac{4,573}{4}$ | 1,143.3 | 1,146.5 | 914.4 | 1,488 | 損益勘定職員一人当たりの給水人口を示す。 |
| | 有収水量 | ㎡ | $\frac{343,598}{4}$ | 85,899.5 | 87,487.5 | 67,078.8 | 201,701 | 損益勘定職員一人当たりの年間有収水量を示す。 |
| | 営業収益 | 千円 | $\frac{80,027,413}{4}$ | 20,007 | 20,441 | 15,646 | 37,617 | 損益勘定職員一人当たりの営業収益を示す。 |
| 有収水量1万㎡/日当たり職員数 | $\frac{損益勘定所属職員数}{1日平均有収水量} \times 10,000$ | 人 | $\frac{4}{938.79}$ | 42.6 | 41.7 | 54.4 | 18 | 有収水量1㎡当たりの職員数を示す。この比率が低いことが望ましい。 |

| 項目 | 算出方法 | | | 基礎数値 | 比率 | | | 全国類似 都市平均 (30年度) | 説明 | |
|-----------------|---|---|--|---------------------------------------|----------------------------------|---------|---------|------------------------|---|---|
| | | | | | 元年度 | 30年度 | 29年度 | | | |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ % | | | $\frac{1,994,758,145}{2,414,432,854}$ | 82.6 | 82.9 | 80.1 | 68.8 | 総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高い。 | |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ % | | | $\frac{1,538,505,422}{2,374,746,657}$ | 64.8 | 64.6 | 64.2 | 87.3 | 長期資本で賄われた固定資産の割合を示し、この比率は100%以下が好ましい。100%以上は過大投資の傾向がある。 | |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ % | | | $\frac{875,927,432}{39,686,197}$ | 2,207.1 | 2,465.6 | 2,770.2 | 452.6 | 短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましい。 | |
| 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ % | | | $\frac{80,027,413}{132,230,823}$ | 60.5 | 63.3 | 60.9 | 84 | 通常の営業活動における健全性を示し、数値は100%以上で大きいほど良い。 | |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ % | | | $\frac{155,926,913}{139,371,252}$ | 111.9 | 109.1 | 108.5 | 107.7 | 営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。数値は100%以上で大きいほど良い。 | |
| 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ % | | | $\frac{155,926,913}{139,371,252}$ | 111.9 | 109.1 | 108.5 | 108.3 | 総費用に対する総収益の割合で、100%を境に単年黒字と赤字に分かれる。比率が高いほど良い。 | |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$ % | | | $\frac{16,422,358}{61,920,421}$ | 26.5 | 25.1 | 33.8 | 100.9 | 減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示し、比率が高いほど企業債償還元金が経営を圧迫する要因となる。 | |
| 費用比に対する | 支払利息 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})} \times 100$ % | | | $\frac{6,433,469}{138,664,292}$ | 4.6 | 4.9 | 5.3 | 8.5 | 支払利息と費用合計との割合を示す。 |
| | 職員給与費 | $\frac{\text{職員給与}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})} \times 100$ % | | | $\frac{30,019,973}{138,664,292}$ | 21.6 | 21.8 | 26.0 | 13.2 | 職員給与費と費用合計との割合を示す。 |
| 料金収入に対する比率 | 企業債元金償還金対料金収入比 | $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ % | | | $\frac{16,422,358}{79,132,463}$ | 20.8 | 19.1 | 26.0 | 46.8 | 企業債償還元金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。 |
| | 企業債利息対料金収入比率 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ % | | | $\frac{6,433,469}{79,132,463}$ | 8.1 | 8.3 | 9.1 | 11.3 | 企業債利息と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。 |
| | 企業債元利償還金対料金収入比 | $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ % | | | $\frac{22,855,827}{79,132,463}$ | 28.9 | 27.3 | 35.1 | 58.1 | 企業債元利償還金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。 |
| | 職員給与費対料金収入比率 | $\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料金収入}} \times 100$ % | | | $\frac{30,019,973}{79,132,463}$ | 37.9 | 36.6 | 45.1 | 17.7 | 職員給与費と料金収入との割合を示し、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。 |

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(円)

| 科目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 備 考 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 当 年 度 純 利 益 | 16,555,661 | 12,374,505 | 11,588,013 | |
| 減 価 償 却 費 | 61,920,421 | 61,588,190 | 60,263,826 | |
| 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 | 0 | 0 | 0 | (△は減少) |
| 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 | 26,000 | 484,000 | △ 1,000 | (△は減少) |
| 法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額 | 63,000 | 96,000 | 0 | (△は減少) |
| 長 期 前 受 金 戻 入 額 | △ 16,555,661 | △ 12,374,505 | △ 11,588,013 | |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | △ 230,650 | △ 223,564 | △ 273,972 | |
| 支 払 利 息 | 6,433,469 | 6,698,372 | 7,137,385 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 5,019,319 | 2,499,539 | 6,231,431 | |
| 未 収 金 の 増 減 額 | △ 270,233 | △ 52,816 | △ 1,401,297 | (△は増加) |
| 未 払 金 の 増 減 額 | 3,642,926 | 2,833,404 | 11,801,351 | (△は減少) |
| た な 卸 資 産 の 増 減 額 | 0 | 672,960 | 303,630 | (△は増加) |
| 預 り 金 の 増 減 額 | 55,013 | 4,757 | △ 45,986 | (△は減少) |
| 小 計 | 76,659,265 | 74,600,842 | 84,015,368 | |
| 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 | 230,650 | 223,564 | 273,972 | |
| 利 息 の 支 払 額 | △ 6,433,469 | △ 6,698,372 | △ 7,137,385 | |
| 合 計 | 70,456,446 | 68,126,034 | 77,151,955 | |

| | | | | |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|--|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 | △ 100,816,900 | △ 111,155,300 | △ 126,226,500 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 | 0 | 0 | 0 | |
| 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入 | 29,289,362 | 41,813,305 | 54,729,257 | |
| 合 計 | △ 71,527,538 | △ 69,341,995 | △ 71,497,243 | |

| | | | | |
|---|--------------|--------------|--------------|--|
| 3 財政活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入 | 27,300,000 | 25,500,000 | 26,300,000 | |
| 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 | △ 16,422,358 | △ 15,454,016 | △ 20,344,120 | |
| 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入 | 6,104,724 | 7,065,576 | 12,545,496 | |
| リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 16,982,366 | 17,111,560 | 18,501,376 | |

| | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--|
| 資 金 増 加 額 | 15,911,274 | 15,895,599 | 24,156,088 | |
| 資 金 期 首 残 高 | 855,852,067 | 839,956,468 | 815,800,380 | |
| 資 金 期 末 残 高 | 871,763,341 | 855,852,067 | 839,956,468 | |

参考資料

水道事業業務実績経年変化

| 項目 | 単位 | R元年度 | H30年度 | H29年度 | H28年度 | H27年度 | H26年度 | H25年度 | H24年度 | H23年度 | H22年度 | H21年度 | H20年度 | H19年度 | H18年度 | H17年度 | H16年度 |
|---------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|-----------------|
| 総人口 | 人 | 32,630 | 33,249 | 33,735 | 34,202 | 34,626 | 35,026 | 35,487 | 35,987 | 36,392 | 36,972 | 37,594 | 38,061 | 38,535 | 39,070 | 39,590 | 39,214 |
| 計画給水人口 | 人 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 22,400 | 22,400 | 22,400 | 22,400 |
| 給水区域内人口 | 人 | 22,526 | 22,873 | 23,151 | 23,401 | 23,530 | 23,734 | 23,983 | 23,719 | 23,936 | 24,316 | 24,684 | 24,977 | 24,754 | 24,581 | 24,945 | 25,096 |
| 給水人口 | 人 | 4,573 | 4,586 | 4,572 | 4,584 | 4,694 | 4,798 | 5,061 | 4,877 | 4,691 | 4,778 | 4,774 | 4,810 | 4,811 | 4,781 | 4,639 | 4,616 |
| 普及率 | % | 20.3 | 20.1 | 19.7 | 19.6 | 19.9 | 20.2 | 21.1 | 20.6 | 19.6 | 19.6 | 19.3 | 19.3 | 19.4 | 19.4 | 18.6 | 18.4 |
| 給水戸数 | 戸 | 1,613 | 1,576 | 1,552 | 1,512 | 1,514 | 1,517 | 1,503 | 1,437 | 1,444 | 1,395 | 1,362 | 1,355 | 1,338 | 1,331 | 1,330 | 1,326 |
| 配水量 | m ³ | 491,066 | 499,888 | 476,537 | 458,103 | 449,458 | 475,562 | 489,421 | 532,492 | 527,183 | 496,964 | 461,725 | 420,274 | 403,219 | 450,053 | 542,939 | 429,468 |
| 有収水量 | m ³ | 343,598 | 349,950 | 335,394 | 335,348 | 328,120 | 327,828 | 319,186 | 318,917 | 318,127 | 327,724 | 300,718 | 293,396 | 300,263 | 301,859 | 309,206 | 283,987 |
| 有収率 | % | 70.0 | 70.0 | 70.4 | 73.2 | 73.0 | 68.9 | 65.2 | 59.9 | 60.3 | 65.9 | 65.1 | 69.8 | 74.5 | 67.1 | 57.0 | 66.1 |
| 配水管延長 | m | 84,580 | 81,114 | 79,324 | 77,498 | 76,311 | 75,825 | 75,187 | 72,115 | 71,261 | 69,922 | 69,515 | 67,059 | 63,611 | 62,090 | 61,799 | 60,134 |
| 給水原価 | 円 | 355 | 353 | 370 | 356 | 356 | 391 | 405 | 372 | 432 | 349 | 382 | 391 | 393 | 440 | 426 | 404 |
| 供給単価 | 円 | 230 | 231 | 233 | 235 | 237 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 228 | 236 | 235 | 233 | 234 | 239 |
| 職員数 | 人 | 4 | 4 | 5 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 (内臨時 1) | 5 (内臨時 1) |